

第2号様式(郵便郵札)

(単体発注・事後審査型)

沖縄県農業振興公社一般競争入札公告第1号

沖縄県農業振興公社会計処理規程第46条により、一般競争入札(以下「入札」という。)を次のとおり実施する。

令和7年8月18日

公益財団法人 沖縄県農業振興公社理事長 森 英勇
(公 印 省 略)

1 工事概要

(1)	工 事 名	石垣北部地区建築工事(その4)	
(2)	工 事 場 所	石垣島地内	
(3)	工 種	建築一式工事	
(4)	工 事 内 容	建築工事 一式 (別冊図面及び別冊仕様書のとおり。)	
(5)	工 期	契約締結日の翌日から 180日間	
(6)	発 注 形 態	単体発注	
(7)	資 格 審 査 方 法	事後審査型 ※入札参加資格の審査を開札後に行う。	
(8)	その他適用のある法令、制度等 <div>本案件は、右表のうち、 ○印を付した制度等の 適用がある。</div>	○ リサイクル法	※本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
		○ 最低制限価格制度	※本入札案件には最低制限価格が設定されているため、その申込みに係る価格が最低制限価格に満たない者は落札者となることができない。
(9)	適用する労務単価	○ 令和7年3月労務単価	※本工事の予定価格は、左記に示す公共工事設計労務単価を適用して積算しており、入札参加者は同単価を適用して見積りを行い入札すること。
(10)	本工事に係る設計業務等の受託者		

2 入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている有資格業者であること。

(1)	業 種	建築工事業	(1)の業種において(2)の等級を有することについて、(3)に表示する年度に 沖縄県の建設工事入札参加資格審査及び業者選定等に関する規程第5条 による建設工事入札参加資格者名簿への登録があること。また、建設業法 に定める(4)の許可を受けた者であること。 なお、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立 てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生 手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、入札 参加資格の再認定を受けていること。
(2)	等 級	全等級	
(3)	建 設 工 事 入 札 参 加 資 格 者 名 登 録 年 度	令和7・8年度	
(4)	許 可 区 分	建設業	
(5)	地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。		
(6)	建設業法(昭和24年号外法律第100号)第27条の23に規定する経営事項審査を受けた者であって、経営事項審査結果通知書が有効期限内にあること。		
(7)	入札日から落札決定日までの期間に、沖縄県の指名停止措置を受けていないこと。		

(8)	<p>原則として、上記1-(10)に表示する設計業務等の受託者(受託者が設計共同体の場合においては、当該設計共同体の各構成員をいう。以下同じ。)又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。 なお、「当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者」とは、次のアからウに該当する者である。</p> <p>ア 資本関係 設計業務等の受託者と建設業者の関係が、以下のいずれかに該当する場合。 (ア) 子会社等と親会社等の関係にある場合 (イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合</p> <p>イ 人的関係 設計業務等の受託者と建設業者の関係が、以下のいずれかに該当する場合。ただし、(ア)については、更正会社又は会社等の一方が再生手続が存続中の会社等である場合を除く。 (ア) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合 (イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合 (ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合</p> <p>ウ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合 設計業務等の受託者と建設業者の関係が、組合(共同企業体及び設計共同体を含む。)とその構成員の関係にある場合、その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。</p>							
(9)	<p>入札に参加しようとする者の間に、以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。 なお、以下の関係がある場合に、辞退する者を定めるために当事者間で連絡を取ることは、沖縄県農業振興公社競争入札契約心得第3条第2項の規定に抵触するものではない。</p> <p>ア 資本関係 次のいずれかに該当する二者の場合。 (ア) 子会社等(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。)と親会社等(同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。)の関係にある場合 (イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合</p> <p>イ 人的関係 次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社等(会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。)の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社等である場合を除く。 (ア) 一方の会社等の役員(株式会社の取締役(指名委員会等設置会社にあつては執行役)、持分会社(合名会社、合資会社若しくは合同会社をいう。)の業務を執行する社員、組合の理事又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。)が、他方の会社等の役員を兼ねている場合 (イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合 (ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合</p> <p>ウ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合 組合(共同企業体を含む。)とその構成員が同一の入札に参加している場合、その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。</p>							
(10)	<p>警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄県発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。</p>							
(11)	施工実績	対 象 期 間	<table border="1"> <tr> <td>自 平成27年4月1日</td> <td rowspan="2">左記の期間内に下記の対象工事を元請けとして施工し、完成・引渡し完了した 施工実績を有すること。</td> </tr> <tr> <td>至 令和7年9月10日</td> </tr> </table>			自 平成27年4月1日	左記の期間内に下記の対象工事を元請けとして施工し、完成・引渡し完了した 施工実績を有すること。	至 令和7年9月10日
自 平成27年4月1日		左記の期間内に下記の対象工事を元請けとして施工し、完成・引渡し完了した 施工実績を有すること。						
至 令和7年9月10日								
	対 象 工 事	沖縄県農業振興公社、沖縄県及び国または市町村が発注した建築一式工事						
	備 考							
(12)	配置予定技術者	資 格 区 分	2級建築士または2級建築施工管理技士のいずれかの資格を有する者					
		備 考	ア 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。 イ 配置予定技術者にあつては、入札日前に3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。 ウ 配置予定技術者の専任を要しない期間については、設計図書等で確認すること。					
(13)	そ の 他 の 条 件 (右表のうち、○印を付した条件を満たすことを要する。)	○	地域要件	(ア) 八重山管内 (イ) 主たる営業所又は従たる営業所		左記の(ア)に示す地域内に、建設業の許可を受けた(イ)に示す事業所が存在すること。		
経営事項審査 評定値			(ア) (イ)		入札日前現在で左記の(ア)に示す工種の経営事項審査における直近の総合評定値が、(イ)に示す点数以上にあること。			
赤土等流出 防止対策 施工実績		対 象 期 間	自 至			左記の期間内に元請けとして施工し、完成・引渡し完了した赤土等流出防止対策の施工実績を有すること。		
		備 考	施工実績の取扱いは、2-(11)備考に準ずる。					
(14)		取 扱 け 案 件	なし					

3 入札手続等

(1) 手続方法	本工事の入札は、郵便入札にて実施する。(詳細は(3)入札の方法等を参照)		
(2) 設計図書の配布	期 間	自 令和7年8月18日 ～ 至 令和7年9月10日	
	配布方法	沖縄県農業振興公社ホームページよりダウンロード https://www.onk.or.jp	
	問い合わせ先	公益財団法人沖縄県農業振興公社	電話番号 098-882-6801
(3) 入札の方法等	(ア) 郵便入札の方法	(1)入札書等の郵送方法 入札書等の郵送方法は、一般書留、簡易書留郵便とする。具体的な郵送方法については、「郵便入札による競争入札の注意事項について」(別添1)を参照すること。 ・外封筒及び内封筒の二重封筒とする。 ・入札書は内封筒に入れ、封かんの上、封筒の表面に、工事名、工事場所、入(開)札日、工事場所、入札者の商号又は名称(共同企業体の場合は、共同企業体名)を記載の上郵送により提出しなければならない。 ・郵送した入札書及び工事内訳書は書換え、引換え又は撤回することができない。	
	(イ) 入札書到達期限・郵送先	到達期限	令和7年9月10日(水) までに必着
		郵送先	〒901-1112 沖縄県南風原町字本部453番地3 土地改良会館 3階 公益財団法人沖縄県農業振興公社 畜産整備課
	(ウ) 開札の日時及び場所		日 時
		場 所	公益財団法人 沖縄県農業振興公社会議室
	(エ) 入札の回数	入札回数は原則2回(うち再度入札1回)とする。なお、再度入札を実施する場合は、「郵便入札における再度入札実施マニュアル」に基づき実施する。	
	(オ) 入札書の記載	(1) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。	
	(カ) 工事費内訳書の提出	入札書に記載された金額の決定根拠とした工事費内訳書を、外封筒に入れ、3の(3)の(イ)の日時までに、3の(3)の(イ)の郵送先に郵送すること。 ・提出は1部とする。 ・宛先は公益財団法人沖縄県農業振興公社 理事長 ・代表者名を記入し、代表者印を押印してください。 ・工事費内訳書の合計金額は、入札書の金額と一致させてください。 ・工事費内訳書の様式は別紙を参照願います。 ・工事費内訳書の提出にあたって、内訳明細表及び代価表は必要ありません。 ・作成年月日も記入すること。	
	(キ) 開札	開札は、3の(3)の(ウ)の日時及び場所において、地方自治法施行令第176条の8第1項の規定により当該入札事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行うものとする。	
(4) 入札の辞退等	入札書等を郵送後、都合により入札を辞退する場合は、入(開)札の1時間前までに入札辞退の連絡を入れること その後連絡した場合は、辞退を認めない。 また、落札決定までの間に別の工事を落札したことにより、配置予定技術者を本工事に配置できなくなった場合は、直ちに6-(1)の問い合わせ先に報告すること。		
(5) 落札候補者の選定及び事後審査の実施	開札後、落札決定を保留し、予定価格と最低制限価格の範囲内で有効な最低の価格をもって入札を行った者(以下「落札候補者」という。)に対し、一般競争入札参加資格確認申請書及び関係資料(以下「申請書等」という。)の提出を求め、入札参加資格の確認を行う(以下「事後審査」という。) なお、最低価格で入札をした者が複数いる場合は、くじにより審査順位を定め、審査順位が1位の者を落札候補者とする。 事後審査の結果、落札候補者が入札参加資格を満たしていないことを確認した場合は、次に低い価格を提示した者又はくじによる審査順位が次順位の者を落札候補者として事後審査を行う。 事後審査は、落札候補者のみ行うものとする。		

(6) 審査にかかる 申請書等の提出	開札後、落札候補者及び発注機関が必要と認める者に対し、以下のとおり申請書等の提出を求める。 提出期限までに当該申請書等を提出しない者は、入札参加資格が無いものとする。 なお、当初申請書等の提出を求められた者以外の者について審査の必要が生じた場合、該当者への申請書等の提出期限は別途通知する。			
	通 知 日	令和7年9月11日（木） 17:00 まで(予定) ※業者へは書面で通知する。		
	提 出 期 限	令和7年9月17日（水） 17:00 まで		
	提 出 先	沖縄県南風原町字本部453番地3 土地改良会館3階 公益財団法人沖縄県農業振興公社 畜産整備課 098-882-6801	提出 部数	1部
	提 出 方 法	持参または郵送(郵送の場合は上記提出期限までに必着のこと)		
(7) 入札参加資格の確認	入札参加資格の確認は、申請書等の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は、以下の日までに書面にて通知する。 令和7年9月22日（月）(予定)			
(8) 落札者の決定方法	事後審査の結果、落札候補者が入札参加資格を有していると確認した場合は、当該落札候補者を落札者とする。また、その結果は、全入札参加者に通知する。			
(9) 本入札に係る資料の 取り扱い	ア 申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。 イ 契約担当者は、入札参加資格の確認のため以外に、提出された申請書等を使用しない。 ウ 申請書等の修正、差し替え、追加、再提出(以下「修正等」という。)は、提出期限内に限り認める。提出期限後に、書類の記載漏れや添付漏れ等が見つかった場合は、入札参加資格無しとなり、落札者となることはできない。 エ 提出期限を過ぎた場合、申請書等は受け付けない。 オ 提出された申請書等は、返却しない。			

4 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金	納付の可否	○	免除(沖縄県財務規則第100条第2項第4号) ※ただし、落札者が契約を結ばない場合は、損害賠償金として、入札金額に消費税及び地方消費税を加えた額の100分の5を沖縄県農業振興公社に納付しなければならない。
(2) 契約保証金	契約を結ぼうとする者は、沖縄県財務規則第101条及び建設工事請負契約書第4条の定めるところにより、契約保証金を納めなければならない。ただし、有価証券等の提供又は銀行、契約担当者等が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。)の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。		

5 その他の事項

(1) 配置予定技術者の確認	落札者決定後、CORINS等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。 なお、病気・死亡・退職等の場合でやむを得ないとして承認された場合を除き、申請書等の差し替えは認めない。また、やむを得ない理由により配置予定技術者を変更する場合は、2に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。		
(2) 入札の無効	本公告に示した入札参加資格を有しない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。		
(3) 支払条件	前 金 払	契約金額の40%以内	
	中間前金払	「平成14年12月24日土企第1862号通知」に基づく	
	部 分 払	「昭和47年7月11日土総第393号通知」に基づく回数	
(4) 火災保険の要否	(要) ・ 否		
(5) 契約締結の時期等	(1) 本工事に係る契約は、落札者の決定後7日以内に締結する。ただし、契約担当者が特に指示したときは、この限りでない。 (2) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。		

(6) 請負代金の変更等	本工事の契約締結後、本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合、変更協議又は関連する工事の予定価格の算定は、本工事の請負比率(元契約額÷元設計額)を変更設計額又は関連工事の設計額に乗じた額で行う。
(7) 入札参加者等の遵守事項	入札参加者は、「郵便入札による競争入札の注意事項について」、「公益財団法人 沖縄県農業振興公社競争入札契約心得」、「建設工事請負契約約款」及び「仕様書」を熟読し、これを遵守すること。

6 本公告に関する質問及び回答

(1) 入札・契約手続に関すること	問 い 合 せ 先	沖縄県南風原町字本部453番地3 土地改良会館3階 公益財団法人沖縄県農業振興公社 畜産整備課 電話: 098-882-6801
(2) 上記(1)以外に関すること	質 問 書 提 出 先	沖縄県南風原町字本部453番地3 土地改良会館3階 公益財団法人沖縄県農業振興公社 畜産整備課 FAX: 098-882-6818
	問 い 合 せ 先	沖縄県南風原町字本部453番地3 土地改良会館3階 公益財団法人沖縄県農業振興公社 畜産整備課 電話: 098-882-6801
	提 出 期 間	令和7年8月18日 (月) から 令和7年9月1日 (月) ※上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9:00から17:00まで
	提 出 方 法	FAX ※FAXで提出する場合は、必ず電話にて到達確認を行うこと。
	回 答 方 法	質問に対する回答書は以下の期間、上記の提出場所及び農業振興公社ホームページに掲載する。 【沖縄県農業振興公社ホームページ】 https://www.onk.or.jp
	期 間	回答日から 令和7年9月10日 (水) まで ※上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9:00から17:00まで

7 苦情申立て

(1) 入札参加資格が無いと認められた者がその理由に対して不服がある場合	入札参加資格が無いと認められた者は、入札参加資格が無いと認めた理由について、契約担当者に対し説明を求めることができる。 契約担当者は、説明を求められたときは、苦情申立て期限日の翌日から起算して5日以内(休日を除く。)に説明を求めた者に対し書面をもって回答する。	
	提 出 期 限	入札参加資格確認結果の通知を行った日の翌日から起算して5日以内(休日を除く。)とする。
	提 出 先	公益財団法人沖縄県農業振興公社 畜産整備課
	提 出 方 法	書面(様式自由)を郵送又は電送(メールやFAX)で提出すること。